

株主・投資家の皆様へ

第 48 期

IR通信

2012年4月1日~2013年3月31日



 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



代表取締役社長 野村 春紀

## 目次

第48期 主なトピックス	4-5
当期の主な完成物件	6-9
財務ハイライト	10-11
株式の状況	12
役員／会社概要	13

### ※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

## 当期（2013年3月期）の市場環境と実績等について

まず、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当期は、世界経済動向が不透明感の強いまま推移しましたが、東日本大震災からの復興需要、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から株価上昇、円高是正の動きが見られるなど、少し回復の兆しも見られました。

一方、福島原発事故に端を発した「電力不足・エネルギー問題の解決」などに対し、国も地方もその取り組みを加速しており、「メガソーラー」「スマートグリッド」「スマートシティ」などの言葉は、新聞紙面を賑わし、太陽光や風力などの再生可能エネルギーをいかに有効に活用するかが、国の重要な課題となってきています。

当社グループは、「第4次中期経営計画」の2年目にあたり、世の中の大きなトレンドを見据えた注力領域であるデータセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設等をターゲットにお客様のニーズに合わせ、当社グループの強みを活かして提案していくソリューション営業の展開や、再生可能エネルギーなどを利用した「エネルギービジネス」、ICTを活用したEMS（エネルギー・マネジメント・システム）などの「スマートビジネス」の着実な進展など、積極的な事業運営を図ってきました。

また、調達戦略本部を中心に資材等の戦略的調達、コストマネジメント強化による原価の縮減、工事の安全・品質の向上を図るとともに、キャリアプランに基づく人事ローテーションの推進、専門職・再雇用制度の充実による技術者の

活用、ソリューション営業強化に向けた人材育成等にも取り組んできました。

その結果、民間受注が3期連続で大幅増となるなど、連結受注高は700億51百万円（前期比7.2%増）と700億円を突破しました。連結売上高は、受注増等により663億22百万円（前期比8.9%増）と大幅な増収となりました。連結営業利益は20億16百万円（前期比17.7%増）となり、競争激化等の影響もあり計画には届かなかったものの、グループ一丸となった原価縮減等で利益率の低下を最小限に抑えつつ、販管費を削減するなど利益確保に努め、増益を確保しました。

### 当期のトピックス等について

中期経営計画に掲げた受注拡大・新規ビジネスの具現化に向け、当社の技術を活かし、独自システムの開発や新分野への進出など、スマート・エネルギービジネスにおける戦略的な施策展開を軸に取り組んできました。

エネルギービジネス面では、太陽光発電と太陽熱利用を併

用した「太陽光ハイブリッドシステム」の開発があげられます。昨年の7月より、NTTファシリティーズ社と共同で実証を開始したもので、太陽光エネルギーを有効活用し、発電と給湯の需要に対応しており、更には空調への対応も視野に入れています。自治体の太陽熱導入促進事業の補助金対象システムにも認定されるなどお客様への提案の幅も広がりました。

次に、エジェクター式冷凍機です。昨年開発した新方式の小型冷凍機であり、商品化に向け改良を加え、小型化、安定制御を実現し、実用化したものです。霧吹きを応用したシンプルな構造でメンテナンスが容易な装置で、工場廃熱、太陽熱などの未利用エネルギーを有効活用して冷房システムを提供することができます。

スマートビジネス面では、当社独自のBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）\*であるHA-BEMS（日比谷アクティブベムス）を開発し、提供を開始しました。従来のBEMSが実現してきた電気使用量の見える化に加え、アクティブ（能動的）な制御で賢い節電を可能とする一歩先を行くシステムとして戦略的に展開しています。公共施設の

## 第4次中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）

### 基本戦略

- お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術（サービス）を一括で提供するパッケージ化の推進
- 世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ「その強みを具現化する6つの領域」と「3つの成長分野」に注力

### 実績及び次期業績予想（連結）

（単位：億円）

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想
受 注 高	653	700	730
売 上 高	609	663	700
営 業 利 益	17	20	25

※2014年3月期は、第4次中期経営計画最終年度

運営・維持管理を多く手掛けている会社（当社資本業務提携会社）との連携により、各々の施設の省エネ・節電ニーズに対応した提案を展開中です。HA-BEMS導入を機に、エネルギー分析を実施し、お客様ニーズに沿った省エネ提案等により、受注拡大へ取り組んでいます。

「スマート」「エネルギー」関連の注目案件として、仙台市田子西エコモデルタウンプロジェクトの受注があげられます。復興公営住宅や商業施設等を建設し、再生可能エネルギーの利用・スマートな制御等によるエコで災害に強い快適な街づくりを目指す、まさに復興のシンボリックプロジェクトとも言えるものです。その中で当社は、NTTファシリティーズ社、NTT東日本社と連携し、EMSの開発、太陽光発電システム設置などを行い、このプロジェクトに貢献しています。

また、長年にわたる空調・電気設備の設計・施工等で培った温湿度・照明制御等の技術を活用し、異業種と協働して完全人工型植物工場を設計・施工するなど新たな分野へも進出しました。完全人工型植物工場は、低利用・遊休施設の有効活用等を訴求しつつグループ一体となったワンストップ

サービスの提案で受注拡大に取り組んでいます。

これら当社の技術等をアピールするとともに、新規顧客獲得に向けた施策として、東京に限らず、省エネ、データセンターなどをテーマとした各地の展示会（名古屋・大阪・広島・福岡）へも積極的に出展しました。

海外展開については、2012年3月期よりベトナムで展開している「地球温暖化対策技術普及等推進事業」（経済産業省等より受託）で、ベトナムのESCO\*\*サービス会社の設立支援、技術コンサルを実施し、現地ホテルのESCOサービス実現をサポートしてきました。また、省エネ・ESCO導入に関心のあるベトナムのホテルオーナー等に対し、当社と空調メーカー等日本企業数社のチームによる技術紹介、省エネ提案を実施するなど、今後のビジネス拡大に向けた種まきも着実に実施してきております。

※ BEMS (Building and Energy Management System) は、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムです。  
\*\*ESCOは、「Energy Service Company」の略で「省エネルギーサービス」と訳されています。

### 公共施設運営・維持管理会社との連携による展開

#### 日比谷グループ

- 省エネ提案・施工
- LED照明等省エネ機器提案等

#### オーエンス社\*

- 公共施設の運営・維持管理等
- \*資本業務提携会社

#### ■ HA-BEMS導入による節電提案

#### ■ 当社保有技術の提案

- ・ 太陽熱利用
- ・ 太陽光ハイブリッド等

#### ■ 建物・設備診断等

- ・ ライフサイクルコスト提案
- ・ 劣化診断
- ・ リニューアル提案等

#### 公共施設



省エネ・節電  
運営コスト等の  
削減ニーズ

## 来期（2014年3月期）の運営方針等

震災復興関連を中心とした公共事業の増加が見込まれる等、明るい材料があるものの、企業の設備投資の本格回復にはまだ時間がかかり、受注競争の激化、資材・労務費の高騰など引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま

す。一方で、まさに、世の中の大きなトレンドは、「エネルギー」、これを上手に制御していく「スマート」の言葉に集約されると言っても過言ではないでしょう。当社グループは、空調・電気・衛生・ICTといった技術領域において、注力領域をターゲットに省エネルギー・再生可能エネルギーなど、先ほど紹介した当社開発システム、保有技術を戦略的に提案するソリューション営業やNTTグループとのコラボレーション営業の積極展開、グループ各社、異業種との更なる連携等によるスマート・エネルギービジネスの推進や優良な施工事例展開による効率化、安全・品質確保など、これまでの戦略・施策をさらに深化させていきます。

来期は、第4次中期経営計画の最終年度であり、目標値である連結受注工事高730億円、連結売上高700億円、連結営業利益25億円を達成すべく、受注拡大・利益確保に取り組んでいきます。

## 株主・投資家の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様のニーズ等を踏まえ、安定的な株主還元策の実施を基本に、純資産配当率（DOE）に基づく配当、継続的な自己株式の取得を実施しております。

また、ブランドメッセージとして「時代にまっすぐ、技術にまじめです。」を掲げています。「時代にまっすぐ」とは、様々なに変化する時代の要請等に柔軟に対応しつつも、未来を見据え、ぶれることなくエンジニアリングの王道を歩んでいくという決意であり、「技術にまじめ」とは、新技術の開発・導入等に積極的にチャレンジしつつも、自ら確証したこと、間違いのないものをお客様へ提供していくという技術者の誇りを表現したもので、グループ社員一人ひとりの胸に刻まれた行動の原点です。

今後ご期待、ご信頼いただけますよう取り組んでまいりますので、ご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

## 株主還元施策

### 株主配当金

#### 【基本方針】

- 安定的な株主還元の実施
- 連結ベースでの純資産配当率（DOE）により実施

#### 【2014年3月期】

- 年間配当金は1株当たり30円（中間・期末とも15円）

### 自己株式の取得・消却

#### 【基本方針】

- 株主還元の一環として継続的・機動的に実施
- 保有株式はその有効活用を前提に当面消却を実施しない

#### 【2014年3月期】

- 年間取得株 50万株（5億円）

Topics

# 当社独自技術を実用化し全国の展示会で紹介すると共に、

## 第1四半期

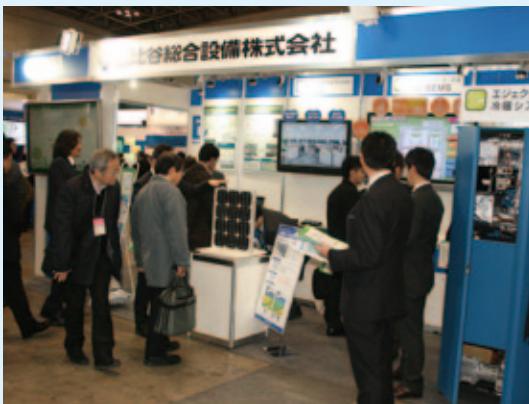
- 業務 調達戦略本部を新設
- 業務 「省エネマスター」創設
- 展示会 データセンター構築運用展（5月）
- 展示会 九州エコフェア2012（6月）

## 第2四半期

- 業務 事業開発部を設置
- 技術 太陽光ハイブリッドシステム実証開始  
⇒実用化済
- 展示会 エコオフィス・エコ工場EXPO（7月）
- 海外 ベトナム政府関係者向け  
省エネセミナー、施設見学会（東京）

## エコや環境をキーワードに、 全国各地で開催の展示会へ 積極出展(年間9件)

- ・ 当社の注力技術をお客様に紹介
- ・ 展示会で講演を実施するなど、  
新たなアプローチも展開



### 太陽光ハイブリッドシステム実証開始⇒実用化済

- 太陽の光から電気と温水を取り出せるシステム
- 優れたエネルギー変換・発電効率を実現
- NTTファシリティーズ社との共同開発



### エジェクター式冷凍機実用化

- 霧吹き原理を応用した新方式の冷凍機（エジェクター式）
- 構造がシンプルで小型化・パッケージ化したのは日本初
- 工場廃熱等の未利用エネルギーの有効活用



# 海外ビジネス・企業基盤強化への取り組みもアクティブに推進

## 第3四半期

- **展示会** 関西設計・製造ソリューション展 (10月)
- **展示会** メッセナゴヤ2012 (11月)
- **展示会** エコ・イノベーションメッセ 2012 inひろしま (11月)
- **技術** エジェクター式冷凍機実用化
- **海外** ESCO推進セミナーで省エネ技術を紹介 (ベトナム)

## 第4四半期

- **展示会** ENEX2013 (1月)
- **技術** 完全人工光型植物工場 設計・施工
- **展示会** 国際ホテル・レストランショー内 エコ達人村 (2月)
- **展示会** JFMAフォーラム2013 (3月)
- **技術** HA-BEMSを本格展開

### 完全人工光型植物工場 設計・施工

- 当社の温湿度・照明制御技術を活用して新分野への進出(イチゴ栽培工場)
- 各種制御により生育環境を人工的にコントロール
- アグリベンチャー企業や大学研究所との連携
- 低利用・遊休施設の有効活用法として提案活動を展開中



※イメージ写真

### HA-BEMS(Hibiya Active BEMS)を本格展開

- 当社独自開発のエネルギー管理システム
- Smart-Saveにより賢くスマートな節電を実現

#### HA-BEMS

<一歩先を行くスマートな節電提案>

エネルギーの「見える化」

+

アクティブ(能動的)制御で賢い節電



# 歴史的建物と最先端技術の融合

～東京・丸の内の2大再生プロジェクトに当社も参画～

歴史的景観を活かしつつ、最先端技術により生まれ変わった東京駅丸の内口の赤煉瓦駅舎と旧東京中央郵便局。相次いで完成したこれらの2つの建物は首都・東京の新たな顔として、観光スポットとしての注目も集めるなど、これからも多くの皆様に愛されるものと思います。



## 東京駅丸の内駅舎

- 日本建築史上最大級の保存復原工事
- 全ての衛生設備工事を担当

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 東京都千代田区   | ② 駅・ホテル    |
| ③ 衛生        | ④ 42,584㎡  |
| ⑤ 地上4階 地下2階 | ⑥ 2012年10月 |



## JPタワー

- 旧東京中央郵便局の歴史的景観を継承したJPグループ不動産事業第一弾
- 国際会議場、学術文化総合ミュージアム、商業施設エリア「KITTE (キッテ)」の衛生設備工事を担当

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 東京都千代田区    | ② オフィス・商業施設 |
| ③ 衛生         | ④ 213,233㎡  |
| ⑤ 地上38階 地下4階 | ⑥ 2012年5月   |



### 住友不動産田町ファーストビル

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 21,801㎡
- ⑤ 地上11階 地下1階
- ⑥ 2012年4月



### 東京スクエアガーデン

- ① 東京都中央区
- ② オフィス
- ③ 衛生
- ④ 118,300㎡
- ⑤ 地上24階 地下4階
- ⑥ 2013年3月

### アーバンネット 神田ビル

- ① 東京都千代田区
- ② オフィス
- ③ 電気
- ④ 14,766㎡
- ⑤ 地上19階 地下1階
- ⑥ 2012年9月





### 名古屋大学 総合研究棟

- ① 愛知県名古屋市
- ② 学校
- ③ 空調・衛生
- ④ 7,046㎡
- ⑤ 地上8階
- ⑥ 2013年3月



### 立正大学附属立正中学校・高等学校 馬込キャンパス

- ① 東京都大田区
- ② 学校
- ③ 衛生
- ④ 18,562㎡
- ⑤ 地上6階 地下1階
- ⑥ 2013年2月



### 公立甲賀病院

- ① 滋賀県甲賀市
- ② 病院
- ③ 衛生
- ④ 34,342㎡
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2013年1月

凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模(階数) ⑥ 竣工時期



### 岡山大学病院 総合診療棟

- ① 岡山県岡山市
- ② 病院
- ③ 空調・衛生
- ④ 10,885㎡
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2012年10月



### 株式会社サンリツ 京浜事業所

- ① 神奈川県横浜市
- ② 倉庫
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 27,361㎡
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2012年12月



### プロロジスパーク座間2

- ① 神奈川県座間市
- ② 倉庫
- ③ 空調・衛生
- ④ 116,662㎡
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2012年12月



### みよし市役所

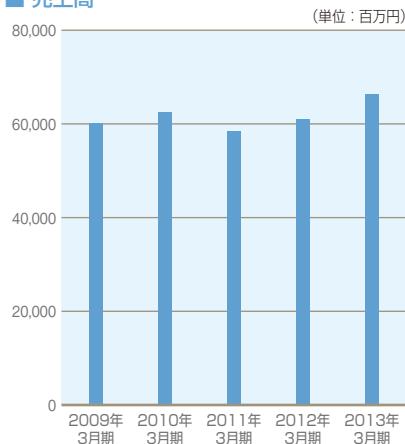
- ① 愛知県みよし市
- ② 局舎・事務所
- ③ 空調・衛生
- ④ 10,165㎡
- ⑤ 地上7階 地下1階
- ⑥ 2012年5月

# 財務ハイライト

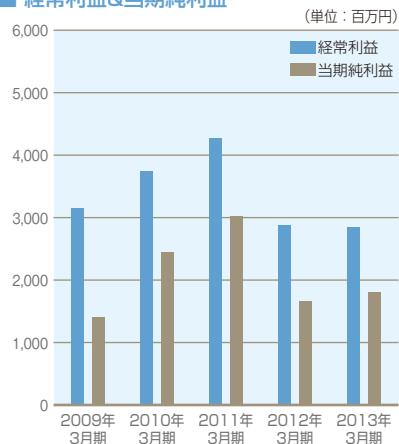
[連 結] (単位：百万円)

	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期
売上高	60,159	62,378	58,300	60,919	66,322
売上原価	51,853	53,384	48,754	52,415	57,579
売上総利益	8,305	8,994	9,545	8,503	8,743
販売費及び一般管理費	6,268	6,786	6,993	6,790	6,726
営業利益	2,036	2,208	2,551	1,713	2,016
経常利益	3,139	3,743	4,266	2,873	2,835
当期純利益	1,406	2,440	3,014	1,657	1,806
純資産額	49,267	51,998	53,187	53,368	55,166
総資産額	71,770	74,631	76,764	76,442	79,427
1株当たり純資産額 (円)	1,435.82	1,544.43	1,609.71	1,642.92	1,744.66
1株当たり当期純利益 (円)	39.77	73.56	92.93	52.15	58.15
自己資本比率 (%)	66.8	67.8	67.3	67.6	67.3
現金及び現金同等物期末残高	10,958	12,149	14,281	11,774	11,183
従業員数 (人)	888	897	917	917	890

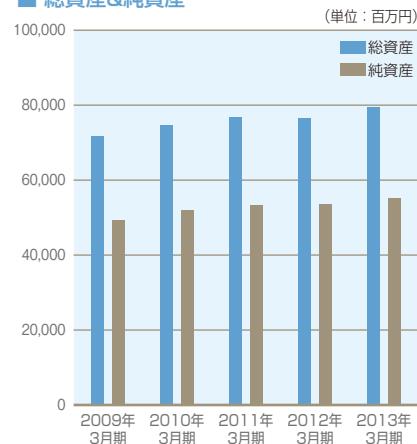
■ 売上高



■ 経常利益&当期純利益



■ 総資産&純資産



## POINT

## 1 収支の概要

- 売上高は**663億22百万円** 前期比8.9%の増加
- 売上原価は**575億79百万円** 前期比9.9%増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りになりました。

- 営業利益は**20億16百万円** 前期比17.7%増加
- 経常利益は**28億35百万円** 前期比1.3%減少
- 当期純利益は**18億6百万円** 前期比9.0%増加

## 日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社  
設備工事事業

連結子会社  
日比谷通商株式会社  
設備機器販売事業

連結子会社  
ニッケイ株式会社  
設備機器製造事業

連結子会社  
HITエンジニアリング株式会社  
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社  
日本メックス株式会社  
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

## POINT

## 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**794億27百万円** 前期比29億85百万円増加  
前期比、現金及び預金が32億93百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が32億85百万円、有価証券が21億5百万円増加。
- 負債は、**242億61百万円** 前期比11億87百万円増加  
前期比、工事損失引当金が3億52百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が6億82百万円、繰延税金負債が3億87百万円それぞれ増加。
- 純資産は、**551億66百万円** 前期比17億97百万円の増加  
前期比、自己株式が7億76百万円増加したものの、当期純利益18億6百万円を計上したこと等による。

(ご参考)【個別】(単位:百万円)

	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期
売上高	49,434	53,308	48,140	51,189	56,877
営業利益	1,840	1,800	1,864	1,247	1,485
経常利益	2,592	2,428	2,471	1,743	1,925
当期純利益	1,020	1,328	1,678	896	1,164
純資産額	33,714	35,181	35,062	34,327	35,187
総資産額	51,337	53,160	53,159	52,146	54,108

# 株式の状況 (2013年3月31日現在)

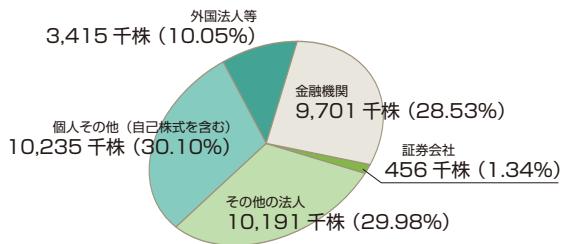
発行する株式の総数 96,500,000 株  
 発行済株式の総数 34,000,309 株  
 株主数 3,043 名

## ▶ 大株主の状況

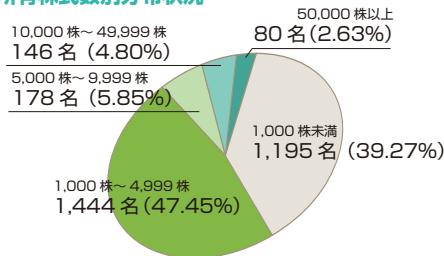
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,417 千株	4.60 %
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.45
日比谷総合設備取引先持株会	1,126	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.92
株式会社三井住友銀行	853	2.77
社団法人電気通信共済会	838	2.72
第一生命保険株式会社	818	2.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	709	2.30
日比谷総合設備従業員持株会	681	2.21
株式会社りそな銀行	601	1.95

(注) 1. 当社は、自己株式3,176,070株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式3,176,070株を控除して計算しております。

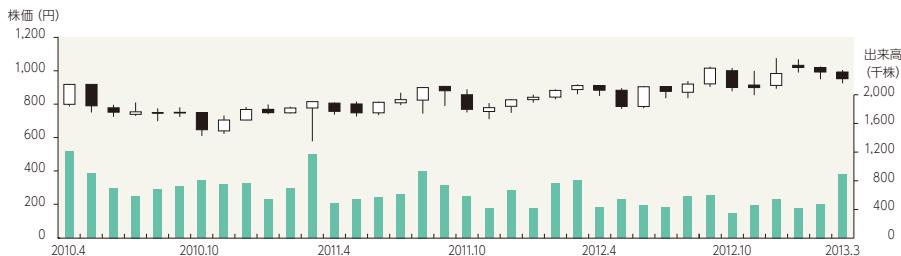
## ▶ 所有者別株式分布状況



## ▶ 所有株式数別分布状況



## ▶ 株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	白崎 匡志
取締役	執行役員	下田 敬介
取締役	執行役員	伊藤 伸一
取締役	執行役員	野原 孝之
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

執行役員

執行役員	齋藤 健治
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	山内 祐治
執行役員	内田 修司
執行役員	貫川 博史
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別720名 連結890名

事業内容：(1) 空調整装置工事  
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事  
(3) 給排水その他衛生設備工事  
(4) 建築並びに土木の設計及び工事  
(5) 機械器具設置工事  
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理  
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売  
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務  
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守  
(10) 労働者派遣事業  
(11) 前各号に関するコンサルティング業務  
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号  
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、  
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、  
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業  
国土交通大臣許可(般-22)第3931号  
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、  
札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、  
熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

## 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス <a href="http://www.hibiya-eng.co.jp/">http://www.hibiya-eng.co.jp/</a>
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (通話料無料)

## 各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

JPタワー（東京都千代田区）